

|| 企業調査レポート ||

デジタルハーツホールディングス

3676 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 12 月 6 日 (金)

執筆：客員アナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

デジタルハーツホールディングス

3676 東証 1 部

2019 年 12 月 6 日 (金)

<https://www.digitalhearts-hd.com/ir/>

上期は攻めの投資を継続、下期は大幅な利益回復基調へ

1. 「デバッグ」「システムテスト」ともに好調、第 2 四半期（7 月 - 9 月）ではエンタープライズ事業で黒字化達成

デジタルハーツホールディングス <3676> の 2020 年 3 月期第 2 四半期累計（4 月 - 9 月）決算は、売上高は 10,222 百万円（前年同期比 9.5% 増）、営業利益 518 百万円（同 33.3% 減）、経常利益 513 百万円（同 32.0% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 277 百万円（同 45.4% 減）で着地した。同社は現在、「第二創業期」として、主力事業であるエンターテインメント事業の更なる成長の追求及びエンターテインメント事業に続く第 2 の収益の柱を育てるべくエンタープライズ事業の拡大に注力しており、第 2 四半期連結累計期間の売上高は、主力のデバッグ及びシステムテストサービスが好調に推移。エンターテインメント事業、エンタープライズ事業ともに増収を達成しており、過去最高を更新した。一方、利益面については減益となっているが、エンジニア採用や M&A 等、今後の成長に向けた積極的な投資を行った影響等によるものである。この「第二創業期」で最も注力するエンタープライズ事業においては、テストエンジニアの稼働率向上に伴う粗利益率改善により、第 2 四半期（7 月 - 9 月）において黒字化を達成している。

2. エンターテインメント事業は主力のデバッグが増収増益を達成

セグメント別の業績では、主に、ゲームコンソール、モバイルソリューション、アミューズメントのデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動のサービスを展開するエンターテインメント事業の売上高が 8,127 百万円（前年同期比 3.2% 増）、セグメント利益が 1,487 百万円（同 1.6% 減）だった。デバッグについては、ゲームコンソール、モバイルソリューション、アミューズメントのすべてにおいて増収となった。特に、コンソールゲーム向けのサービスにおいて、複数の大型タイトル案件を多数受注し大幅増収を達成したほか、アミューズメント向けについては、規制強化による厳しい市場環境から復調傾向にあるなか、新台開発にかかるデバッグニーズを確実に取り込んだ。デバッグについては、下期についても堅調な業績が続くものと期待できる。メディアについては、主に「4Gamer.net」において、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信が奏功したほか、カスタマーサポートサービスにおいて順調に案件を獲得した。一方、クリエイティブについては、モバイルゲームの新規タイトル開発数が大幅に減少した影響から減収となり、エンターテインメント事業全体の減益要因となった。クリエイティブは下期も厳しい環境が続くが、同社ではデバッグとの連携強化等により、売上・利益の改善を目指すとしている。

3. エンタープライズ事業は「第二創業期」として初の黒字化を実現

エンタープライズ事業の売上高は 2,094 百万円（前年同期比 43.5% 増）、事業拡大に向けたアライアンスや M&A 推進により、セグメント損失は 181 百万円（前年同期は 119 百万円の損失）だった。新卒採用・中途採用によりテストエンジニア（候補者含む）を 2019 年 3 月期第 4 四半期末から 40 名程度増員したこと等から、第 1 四半期（4 月 - 6 月）においてセグメント損失は 184 百万円だったが、第 2 四半期（7 月 - 9 月）に「第二創業期」として初の黒字化を実現しており、徐々に収益化に向けた体制が整いつつあるようだ。

エンタープライズ事業では、主に、エンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、IT サポート、セキュリティ等のサービスを提供する。システムテストについては、新規案件の獲得に必要不可欠であるテストエンジニアの確保・育成を目的とする積極的な人材投資を継続するとともに、「統合コントロールセンター」新設により、テストエンジニアの稼働状況やプロジェクト進捗管理等を徹底。さらに、2019 年 8 月 1 日付で M&A により、テスト自動化に関する高い技術力や豊富な実績を有する米国 LOGIGEAR CORPORATION (以下、ロジギア) 及びその子会社をグループ化した。これらの施策により新規顧客開拓や 1 社当たりの取引規模の拡大が進み、システムテストの増収率は前年同期比 83.4% 増と大幅に伸びている。また、IT サービス・セキュリティについては、システムの受託開発が好調に推移したほか、セキュリティサービスにおいて、米国 Synack によるペネトレーションテストサービスの新規案件を獲得しており、増収率は同 19.7% 増と 2 ケタの伸びとなっている。なお、ロジギアは第 4 四半期から連結対象に加わる予定であり、システムテストにおいては特に第 4 四半期に売上が大きく伸びる見込みである。

4. 2020 年 3 月期は、期初計画を据え置きとし、下期からの営業利益の大幅回復が期待される

2020 年 3 月期の業績予想については、売上高 23,000 百万円 (前期比 19.5% 増)、営業利益 1,800 百万円 (同 12.1% 増)、経常利益 1,830 百万円 (同 10.8% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,250 百万円 (同 20.7% 減) とする期初の計画を据え置いている。通期計画に対する第 2 四半期累計期間の営業利益の進捗率は 28.8% であるが、もともと上期に攻めの投資を実施し下期から投資回収ステージに入ることを計画していたため、おおむね会社の想定どおりに進捗しているもよう。下期は、エンターテインメント事業のデバッグが年末商戦期に向けた繁忙期を迎えるほか、エンタープライズ事業においては、売上が引き続き前年同期を大きく上回るペースで進捗することで第 2 四半期に続いて営業黒字が期待できるなど、連結ベースでの営業利益の急速な回復が期待できそうだ。

5. セキュリティ事業の更なる拡大に向けて、ラックとの合併会社「レッドチーム・テクノロジーズ」を設立

主力のシステムテストサービスの一環として、脆弱性診断やエンドポイントセキュリティ等セキュリティサービスの提供にも注力する。2018 年には、同社グループに在籍するテスターの中からセキュリティ人材の育成を目指す教育プログラム「サイバーブートキャンプ」を開始したほか、米国国防総省や米国税務局にサービス提供実績のある Synack との協業を開始している。これらの取り組みの一環として、事業基盤の更なる強化を目的に、国内セキュリティ大手のラック <3857> と合併会社 (株) レッドチーム・テクノロジーズを設立することを発表 (同社が 60% 出資)。ラックは大手企業を中心に 20 年以上にわたりセキュリティサービスを提供している企業であり、両社が有する技術等を融合することで、国内随一のホワイトハッカーサービス企業を目指す。

また、同社は 2019 年 11 月 11 日に 70 万株 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.18%)、5 億円を上限とする自己株式取得を発表した。取得期間は 2019 年 11 月 12 日から 2020 年 2 月 6 日まで。引き続き成長に向けた投資は続けていくが、機動的な資本政策や株主還元策の実行という観点から自己株式取得を行う。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp